

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

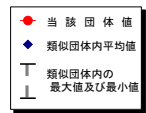
平成23年度

静岡県静岡市

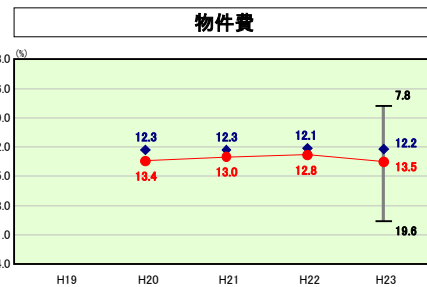
経常収支比率の分析

人口	713,640人	(H24.3.31現在)
面積	1,411.85	km ²
人口密度	282,844.154	千円
総収入	274,340,719	千円
総支出	3,990,482	千円
財政収支	161,865,285	千円
標準財政規模	392,649,669	千円

実収支	赤字	比率	-	%
実収支	赤字	比率	-	%
実収支	赤字	比率	12.3	%
実収支	赤字	比率	102.0	%

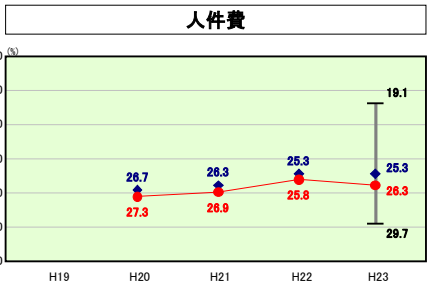


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



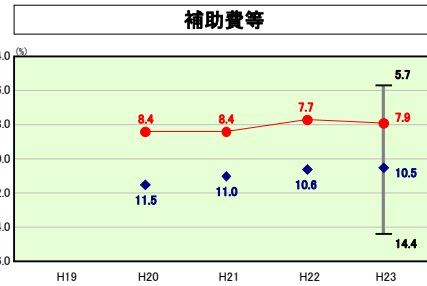
類似団体内順位 11/19 全国平均 13.1 静岡県平均 14.2

物件費の分析欄
物件費にかかる経常収支比率は、各種予防接種費の増加などにより前年度と比べ0.7ポイント増加し、類似団体平均を1.3ポイント上回っている。引き続き静岡市行財政改革推進大綱及び実施計画による事務事業の見直し・統廃合などによる経費の削減に努めていく。



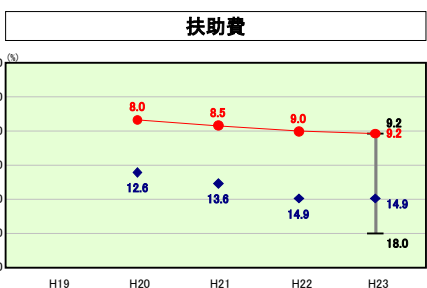
類似団体内順位 11/19 全国平均 25.4 静岡県平均 24.9

人件費の分析欄
人件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均を1.0ポイント上回っている。定員管理計画に基づく定員の適正化を進めるとともに、平成23年度は、人事委員会勧告に基づき0.76%減の給与改定を実施した。これにより職員給与は前年に比べ減少している。今後も定員及び給与の適正化を行い、人件費の削減に努めていく。



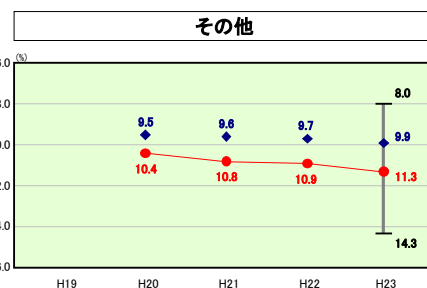
類似団体内順位 6/19 全国平均 10.1 静岡県平均 8.5

補助費等の分析欄
補助費等にかかる経常収支比率は、前年度と比べ0.2ポイント増加したが、類似団体平均を2.6ポイント下回り上位に位置している。今後も補助金の見直し等を実施し、経費の削減に努めていく。



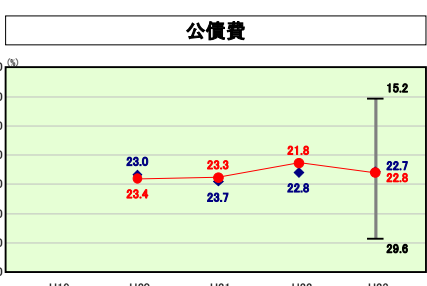
類似団体内順位 1/19 全国平均 10.5 静岡県平均 8.3

扶助費の分析欄
扶助費にかかる経常収支比率は、類似団体内最小となっているが、生活保護費の増等により増加傾向にある。今後も適正な執行に努めていく。



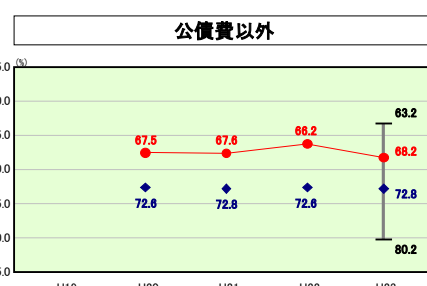
類似団体内順位 15/19 全国平均 12.2 静岡県平均 11.1

その他の分析欄
その他にかかる経常収支比率は、類似団体平均を1.4ポイント上回っている。これは、東日本大震災を踏まえた緊急津波対策事業(津波避難ビル標識板の設置等)などによる維持補修費の増等により、充当一般財源が増加したことが主な要因である。今後、各事業の経費の見直しを行うとともに、適正な執行に努めていく。



類似団体内順位 12/19 全国平均 19.0 静岡県平均 18.7

公債費の分析欄
公債費にかかる経常収支比率は、類似団体平均を0.1ポイント上回っている。今後も増加が見込まれるため、事業の優先順位の精査などによる市債発行額の抑制などに努めていく。



類似団体内順位 5/19 全国平均 71.3 静岡県平均 67.0

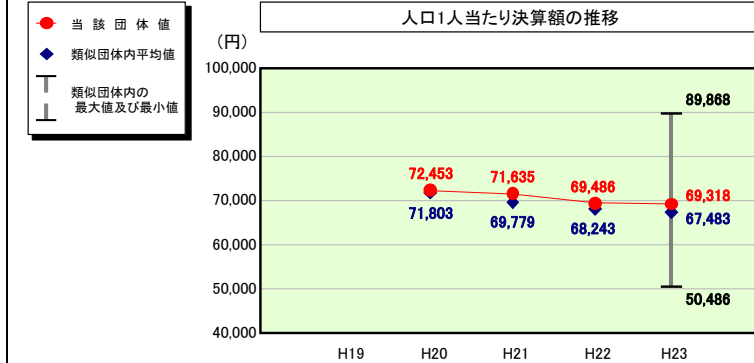
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均を4.6ポイント下回っている。扶助費は今後も増加が見込まれるため、事務事業の見直し・統廃合など歳入の合理化等行財政改革を推進し、経常的な事務事業に要する経費の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

静岡県静岡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



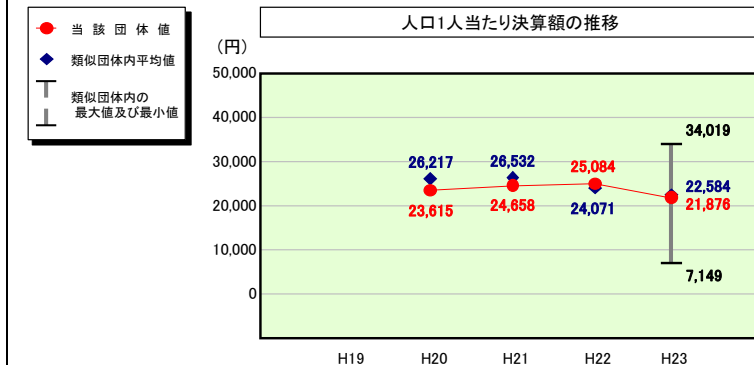
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	46,715,789	65,461	68,425	▲ 4.3
賃金 (物件費)	667,338	935	1,744	▲ 46.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	15,207	21	50	▲ 58.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	3,689,404	5,170	1,776	191.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	30	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	1,781,941	2,497	1,951	28.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	1,671,389	2,342	1,320	77.4
▲退職金	▲ 5,072,956	▲ 7,109	▲ 7,813	▲ 9.0
合計	49,468,112	69,318	67,483	2.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.53	6.83	▲ 0.30
ラスパイレズ指数	111.3	109.5	1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

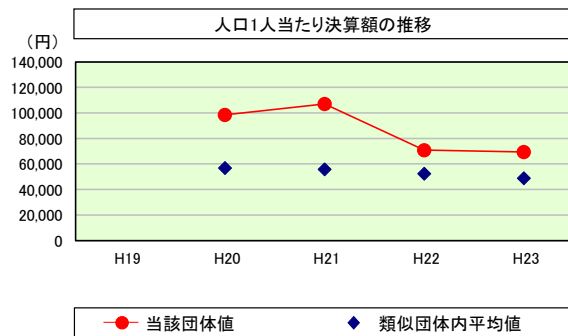


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	35,206,245	49,333	36,660	34.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3,165	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	3,100,000	4,344	19,864	▲ 78.1
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	8,060,154	11,294	14,857	▲ 24.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	180,426	253	232	9.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,070,482	2,901	1,169	148.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	21	-
▲特定財源の額	▲ 9,655,195	▲ 13,530	▲ 17,247	▲ 21.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 23,350,342	▲ 32,720	▲ 36,138	▲ 9.5
合計	15,611,770	21,876	22,584	▲ 3.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	-	-	-	-	-	-
H20	70,735,666	98,432	-	56,795	-	-
H21	34,844,708	48,488	-	32,946	-	-
H22	76,866,556	107,119	8.8	55,769	▲ 1.8	10.6
H23	38,922,709	54,242	11.9	31,551	▲ 4.2	16.1
H22	50,669,301	70,803	▲ 33.9	52,334	▲ 6.2	▲ 27.7
H23	34,511,853	48,225	▲ 11.1	29,965	▲ 5.0	▲ 6.1
H23	49,493,721	69,354	▲ 2.0	48,794	▲ 6.8	4.8
H23	25,150,490	35,243	▲ 26.9	25,698	▲ 14.2	▲ 12.7
過去5年間平均	61,941,311	86,427	▲ 9.0	53,423	▲ 4.9	▲ 4.1
うち単独分	33,357,440	46,550	▲ 8.7	30,040	▲ 7.8	▲ 0.9